

(様式1)

田村市 生活拠点形成事業計画 令和4年度進捗状況(契約状況)報告

総括表

令和5年3月末時点

(千円)

田村市 交付分 (福島県交付分含む)	執行 年度	交付額 (国費)	契約済額 (国費相当額)
	23	0	0
24	0	0	
25	0	0	
26	115,529	113,878	
27	498,751	461,107	
28	7,059	49,772	
29	21,485	21,449	
30	19,866	19,866	
1	16,454	16,454	
2	20,246	20,246	
3	20,711	20,711	
4	24,065	24,065	
合計		744,166	747,548

<参考> うち、当該市町村 交付分	執行 年度	交付額 (国費)	契約済額 (国費相当額)
	23	0	0
24	0	0	
25	0	0	
26	0	0	
27	0	0	
28	0	0	
29	0	0	
30	0	0	
1	0	0	
2	0	0	
3	0	0	
4	0	0	
合計		0	0

<参考>	田村市生活拠点形成交付金基金 金残高	田村市生活拠点形成交付金基金の利息 額	田村市生活拠点形成交付金基金 金の取崩額
	0	0	0

(注)

- 1 基金を造成しない場合は、「基金残高」、「基金の利息額」、「取崩額」の欄については、記載は不要です。
- 2 「契約済額」は、契約に加え、交付決定、協定等により金額及び相手先が明確になっているものの国費相当額を含みます。

(千円)

No.	事業番号	事業名	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 / 間接	基金 型 / 準 年度 型	継続 / 完了	全体 事業費	全体 事業 期間	年度	交付額 (国費)	事業間 流用額 (国費)	契約済額 (国費相当額)	執行残額 (国費相当額)	事業の進捗状況	進捗状況 (左記で「2」を選んだ場合は、その理由をコメントの記号で回答。最大2つ。)	基金型 取崩額 (国費)	単年度型 支出額 (国費)	国庫 返還額 (国費)	事業間流用の詳細	備考											
1	A-1-1-1	災害公営住宅整備事業	船引	県	県	直接	基金型	完了	717,286	26	23																						
											24																						
											25																						
											26	115,529		113,878													115,528						
											27	498,470		461,107													201,464						
											28	0	23,625	44,342	13,291	H26年11月、造成設計委託発注。 H27年10月、造成工事・本体工事発注。 H28年12月、本体工事完了。H29年1月入居開始		298,219													【他事業より流用】(平成28年11月1日) 流用元:A-1-9 災害公営住宅整備事業(いわき市:内郷宮町) 流用額:27,000千円(国費:23,625千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:717,286千円(国費:627,625千円)	概算で基金を取り崩す際、不足しないよう、契約済み額<基金取崩額となるよう取り崩しています。差額については、国庫返還用に基金に積み戻します。	
											29																						
											30																						
											1																						
											2																						
											3																						
											4																						
											累計											603,999	23,625	614,333	13,291			614,333	0	13,291			
2	A-1-1-1	災害公営住宅駐車場整備事業	船引	県	県	直接	基金型	完了	12,852	27	23																						
											24																						
											25																						
											26																						
											27	10,281		4,994																			
											28	0		5,287																			
											29																						
											30																						
											1																						
											2																						
											3																						
											4																						
											累計											10,281	0	4,994	5,287			4,994	0	5,287			
3	A-2-1	災害公営住宅家賃低廉化事業	田村市内	県	県	直接	準年度型	継続	138,994	28	23																						
											24																						
											25																						
											26																						
											27																						
											28	5,997	0	5,066	931	H28年度事業完了		0	5,066	0													
											29	20,033	0	19,997	36	H29年度事業完了		0	19,997	0													
											30	18,429	0	18,429	0	H30年度事業完了		0	18,429	0													
											1	15,315	0	15,315	0	R元年度事業完了		0	15,315	0													
											2	18,805	0	18,805	0	R2年度事業完了		0	18,805	0													
											3	19,092	0	19,092	0	R3年度事業完了		0	19,092	0													
											4	22,589	0	22,589	0	R4年度事業完了		0	22,589	0													
											累計											120,260	0	119,293	967			0	119,293	0			
4	A-3-1	東日本大震災特別家賃低減事業	田村市内	県	県	直接	準年度型	継続	12,840	28	23																						
											24																						
											25																						
											26																						
											27																						
											28	1,062	0	364	698	H28年度事業完了		0	364	0													
											29	1,452	0	1,452	0	H29年度事業完了		0	1,452	0													
											30	1,437	0	1,437	0	H30年度事業完了		0	1,437	0													
											1	1,139	0	1,139	0	R元年度事業完了		0	1,139	0													
											2	1,441	0	1,441	0	R2年度事業完了		0	1,441	0													
											3	1,619	0	1,619	0	R3年度事業完了		0	1,619	0													
											4	1,476	0	1,476	0	R4年度事業完了		0	1,476	0													
											累計											9,626	0	8,928	698			0	8,928	0			

(注)  
1 「事業番号」「事業名」「地区名」「施設名」「交付団体」「事業実施主体」「直接/間接」「全体事業費」「全体事業期間」欄には、生活拠点形成事業計画の記載に合わせて記入してください。  
2 「継続/完了」欄には、未着手、継続、終了のいずれかを記入してください。  
3 「交付額」欄には、既に交付された国費を生活拠点形成事業計画の年度別に記入してください。  
4 「事業間流用額」欄には、事業間流用した国費を生活拠点形成事業計画の年度別に記入してください。  
5 「契約済額」欄には、契約や交付決定、協定等により金額及び相手先が明確になっている国費相当額を記入してください。なお、国費相当額は、事業前に国費等を発生させた年度で算出してください。  
6 「執行残額」欄には、廃止、完了になった事業の残額を記入してください。  
7 「事業の進捗状況」欄には、事業の開始、完了等がわかるよう簡潔に記載してください。

都道府県 交付分	各年度 別合計	23	24	25	26	27	28	29	30	1	2	3	4	累計
都道府県 交付分	各年度 別合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
881,972	都道府県交付分 計	744,166	23,625	747,548	20,243	619,327	128,221	18,578	0	0	0	0	0	0
市町村 交付分	各年度 別合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	市町村交付分 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都道府県・ 市町村 交付分	各年度 別合計	23	24	25	26	27	28	29	30	1	2	3	4	累計
都道府県・ 市町村 交付分	各年度 別合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
881,972	合計	744,166	23,625	747,548	20,243	619,327	128,221	18,578	0	0	0	0	0	0